

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月30日
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 一仁
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目 3 番 2 号 第 1 旅客ターミナルビル
【電話番号】	03 (5757) 8000
【事務連絡者氏名】	上席常務執行役員企画管理本部長 細谷 重利
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目 3 番 2 号 第 1 旅客ターミナルビル
【電話番号】	03 (5757) 8000
【事務連絡者氏名】	上席常務執行役員企画管理本部長 細谷 重利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2025年6月26日開催の当社第81回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2025年6月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件
期末配当に関する事項
当社普通株式1株につき金55円

第2号議案 定款一部変更の件
最適な経営体制の構築を可能にし、経営責任の明確化や、コーポレートガバナンスの強化を図るため、役付取締役に関する規定の削除及び相談役に関する規定の削除等、所要の変更を行う。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件
取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、田中一仁、小山陽子、藤野威、松田圭史、木村恵司、福澤一郎、川俣幸宏、斎藤祐二、須藤修、田口繁敬及び神宮寺勇の11氏を選任する。

第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
監査等委員である取締役として、岩崎賢二、中條謙太の2氏を選任する。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
補欠の監査等委員である取締役に杉田庸子氏を選任する。

第6号議案 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件
社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額60百万円以内と改定する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果	
					賛成率（％） （注）4	可否
第1号議案	808,186	533		（注）1	98.66	可
第2号議案	808,161	579		（注）2	98.66	可
第3号議案						
田中 一仁	739,414	67,382	1,938	（注）3	90.27	可
小山 陽子	784,722	24,016			95.80	可
藤野 威	785,559	23,179			95.90	可
松田 圭史	785,555	23,183			95.90	可
木村 恵司	736,781	71,952			89.95	可
福澤 一郎	639,911	168,826			78.12	可
川俣 幸宏	781,554	27,183			95.41	可
斎藤 祐二	640,667	168,070			78.21	可
須藤 修	806,258	2,482			98.43	可
田口 繁敬	800,705	8,032			97.75	可
神宮寺 勇	800,699	8,038			97.75	可
第4号議案						
岩崎 賢二	806,303	2,436		（注）3	98.43	可
中條 謙太	789,977	18,759			96.44	可
第5号議案						
杉田 庸子	807,770	970		（注）3	98.61	可
第6号議案	806,216	2,221	302	（注）1	98.42	可

- 注）1．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
- 2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。
- 3．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。
- 4．賛成の割合の計算方法は、事前行使分及び本株主総会に出席した株主の議決権の数に対して、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数の集計により、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主の議決権のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以上